

東日本大震災による被災者支援について

3月11日に発生した東日本大震災により被災された方を支援するため、加西市は3月14日に市長を本部長とする対策本部を設置し、被災地の混乱を避けるため、兵庫県や県下他市町と連携しながら活動を行っています。被災地への人的物的支援とともに、被災者を加西市で受け入れる体制を既に整えております。震災当日に出発した消防隊員をはじめ4月20日現在、加西市から延べ38名が被災地で支援活動に従事しています。日頃からの訓練と装備を充実させ、万一災害が起きても人命を守り被害を最小にする災害に強いまちづくりの重要性を改めて痛感しました。(市長)

■被災者の受入体制の整備など

- 被災児童のホストファミリーを募集(32件の登録)
- 被災者用のホストハウス(空き家・離れ)を募集(2件の登録)
- 被災者に市営住宅(計10戸)を提供可能
- 市営住宅入居者への生活用品提供の受付(テレビや布団など)
- 市と交流のある岩手県一関市と茨城県高萩市に生活支援物資の提供
- 北条鉄道が被災した鉄道職員の募集
- 教育委員会ではいつでも被災した生徒の受け入れ(疎開)が可能な状態



気仙沼市に向き菅原市長を見舞い、追加支援を打診する中川市長(4/8)

■義援金

市民の皆様や企業等から寄せられた義援金は1,101万243円(4月20日現在)で、県の義援金募集委員会を通じて被災地支援に送られます。

■消防隊員の派遣

震災当日に1次派遣隊員5名が被災地に向け加西市を出発。これまで9次派遣し延べ30名が宮城県亶理郡山元町で行方不明者の捜索活動などを行いました。

■一般職員の派遣

職員が関西広域連合・宮城チームの一員として、4月3日から宮城県気仙沼市で遺体安置所受付業務、家屋被害認定調査業務、介護保険や国民健康保険に関するデータの入力業務を行っています。これまで6名を派遣しています。また、北播地域応援給水支援として、4月20日から職員2名が岩手県盛岡市を拠点に被災地へ給水支援を行っています。

■現地での体験談

宮城県気仙沼市で4月3日から7日間、行政業務支援を行った次の2名の体験談を紹介します。

■都市計画課係長 井上英文

初日は介護保険や国民健康保険に関するデータの入力業務、2日目からは社会福祉事務所で、現地の保育所再開に向け、被災した保育所が使用可能かを判断するため、保育所・児童福祉施設等(計26箇所)の応急危険度判定を行いました。被災現場の状況は、写真や映像で見ているものとはまったく違うものでした。津波で作られた広大な更地、その反対側に積みあがった膨大な瓦礫の山、津波の到達点によって分けられた明暗など、目の前に広がる光景はまさに直接現地に足を踏み入れてみなければ、到底理解できないもので、津波の恐ろしさというものを感ぜさせられました。今後、被災した市町の復旧・復興には多大な年月が必要で、長期的・継続的な支援が不可欠であると感じています。



岸壁から100mほど流され、街路を塞ぐフェリー。周辺は瓦礫の山。凄まじい津波の破壊力(本人撮影)

■ふるさと営業課 吉川雅人

私の主な支援活動は、多くの方々のご遺体が安置されている屋内施設で、そのリストとの照合作業やご遺族への引渡し、受付等の業務を担当しました。遺体安置所となっている屋内施設には、市内をはじめ、市外・県外から親族や友人等を探するため多くの方々が一息つきなしに訪問されます。被災地での業務を通じて、被害の甚大さを改めて痛感しました。

短期間での業務支援でしたが、気仙沼市をはじめ、多くの被災地では、保健・福祉・医療・教育などの援助、ボランティア活動、救援物資など、まだまだ不足しており、復旧・復興にはかなりの時間を要します。今後は、一時的な支援で終わること無く、出来ることから長期的に東日本を支援していければと思います。



市対策本部内の仮設ボードに張り出された被災者の安否を気遣う沢山の張り紙(本人撮影)

【問合せ】 安全防災課 ☎48751 FAX431800 bosai@city.kasai.lg.jp ※支援状況は市ホームページをご覧ください

公民連携の市役所改修工事で国内クレジット認証へ

加西市は、老朽化した市庁舎(平成元年完成)の空調設備の改修工事等を、公民連携によるリース方式で行います。灯油を利用した市庁舎の冷暖房空調設備を、電気利用による最新の設備(空冷ヒートポンプチャラー)に更新することによって削減できるCO2排出量は、国内クレジット制度による認証を受けることを予定しています。平成23年3月31日に関電L&Aとリース契約を締結しました。

また、最上階の天井裏に断熱材を新たに設置、庁舎北側の窓面に断熱シートを貼付することで夏季、冬季の省エネ化を推進します。

■国内クレジットによるCO2排出削減量の認証

今回の設備改修により、CO2排出量は従来の約7割にあたる約100ton-CO2/年の削減を見込んでいます。この排出削減量は、経済産業省の国内クレジット制度による認証を受けることを予定。(兵庫県内の自治体では未だ認証例がないため、認められた場合は、県内初の事例となる見込みです)

■公民連携活用による一般財源負担の軽減

- 国の平成22年度省エネ支援事業の採択を受け、総事業費約7,100万円に対して約2,400万円(1/3)の補助金を獲得。
- 改修工事により、光熱水費等を年間約290万円削減できる予定。

【問合せ】 環境創造課 ☎46620 FAX46269 kankyo@city.kasai.lg.jp

市民参画社会の推進に向けた市の取り組み

加西市は、市民主体のまちづくりを進めるため、総務部自治参画課が中心となって様々な取り組みを行っています。

■現代版井戸端会議

地域社会のまちづくりに女性の視点を取り入れ、自治会の運営を活性化させようと、各小学校区に現代版井戸端会議の設置を働きかけました。平成22年度は5校区で立ち上がり、その運営に必要な助成金を交付。残念ながら23年度予算は次頁掲載の通り、市議会で否決されましたが、4月5日には5校区の代表とメンバーが集まり市長らと今後の活動について意見交換を行いました。



意見交換する5校区の現代版井戸端会議の代表とメンバー

■加西市まちづくり研究会の提言

地域の自律的なまちづくりの前進と地域再生の課題をテーマにした、加西市まちづくり研究会(コーディネーター・松本誠氏)の提言報告書が4月5日、市長に手渡されました。研究会は、市が「新しい地域政策」を構築するために開催した「カラワリ職員研修」や「まちづくりフォーラム」を通してスタート、22年10月に第1回研究会を開催して以降、ほぼ毎月1回のペースで23年3月までに6回の研究会を重ねて、本提言書を取りまとめました。(提言書は市ホームページに掲載しています)



提言書を提出する加西市まちづくり研究会

■地域交流センター登録団体総会

地域交流センターの登録団体総会が4月17日に開催され、約70団体の代表者ら100名が、まちづくり活動の事例発表などで団体交流を図りました。地域で活動される宇仁郷まちづくり協議会内現代版井戸端会議女性グループ代表の稲木秀子さん、コミュニティひろばぶらり代表大豊洋子さん、加西市社会福祉協議会の大藤由美課長らが発表され、地域におけるまちづくり活動の現状について参加者も熱心に聞き入っていました。



3月26日「宇仁ふれあい館」の命名式が行われた後、現代版井戸端会議のグループによる「宇仁ふれあい喫茶」がオープン

【問合せ】 自治参画課 ☎48706 FAX431800 sankaku@city.kasai.lg.jp